



地球環境保全

企業活動における地球環境への負荷の大きさを認識し、「未来につながるグリーンファクトリー」を合言葉に、環境と調和した持続可能な社会の構築に向けた取り組みを推進していきます。

関連するSDGs



GLOBAL MESSAGE



排水処理施設による水の再生利用で、天然資源の保全を目指す


製造工程から出る排水を適切に回収・処理・放出するべく、3つの排水処理施設を建設し、規制を遵守しながら施設運用に当たっています。さらに、日常的な活動として、処理済みの排水は緑地管理やトイレの洗浄水、消防用水として再利用しています。

これらは「アクションECO-22V」のテーマに沿った取り組みでもあり、天然資源の保護と保全を目的とした環境に優しい製造活動の実現に取り組んでいきます。

International Wiring Systems (Phils.) Corp. (IWSP) [フィリピン] | 人事総務部 主任/環境担当 | アルビン・M・リバーノ

環境マネジメント

環境保全理念

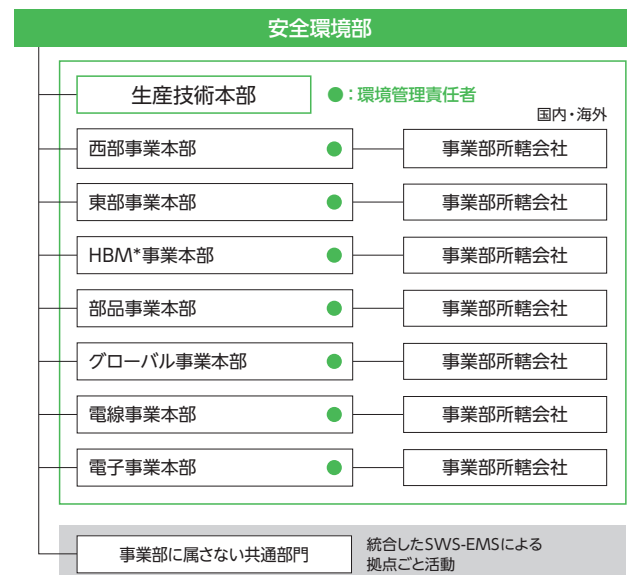
基本理念	住友電装グループは豊かな社会の実現に向けて、環境保全を積極的に配慮した事業活動を展開する。
行動指針	<ol style="list-style-type: none"> 製品の企画・開発・設計・工法・生産・物流・使用・廃棄の各段階において、環境保全技術の開発・向上に努め、生態系に及ぼす影響と資源保護に配慮した物づくりを指向する。 国・地方公共団体などの環境規制を遵守することはもとより、自主的な規制により環境への負荷の低減に努める。 環境監査等により、環境保全計画の達成状況と職務遂行の健全性を確認して、環境管理レベルの維持向上を図る。 海外も含め住友電装グループの環境意識向上を図り、地域社会との交流を通じて、環境保全活動を推進する。
環境スローガン	未来へつながるグリーンファクトリー Clean Factory For The Future 

環境マネジメント体制

住友電装グループは2017年度、これまで環境専門部会、海外各社、国内4地区を主軸に行っていた環境マネジメントシステム (EMS) の体制を見直し、事業本部ごとに環境管理責任者を置く事業部主導型の体制に再編成しました。併せてISO14001:2015改訂版への対応を行い、これまで未取得だった海外拠点においても同認証の取得を推進しました。2018年度は環境グローバルスタンダードを制定、遵守状況の点検確認を行いました。

今後も海外各社と連携を図り、グループとして国際的基準に則った内部監査体制の確立をめざしていきます。

▶ 環境マネジメント体制図



* HBM : ハイブリッド・モビリティ

環境監査

当社国内グループの環境マネジメントシステムが、ISO14001の規格要求事項に則って適切に運用維持されているか、環境監査を行っています。

2018年度の審査結果は全社不適合はありませんでした。

法令違反・環境事故の状況

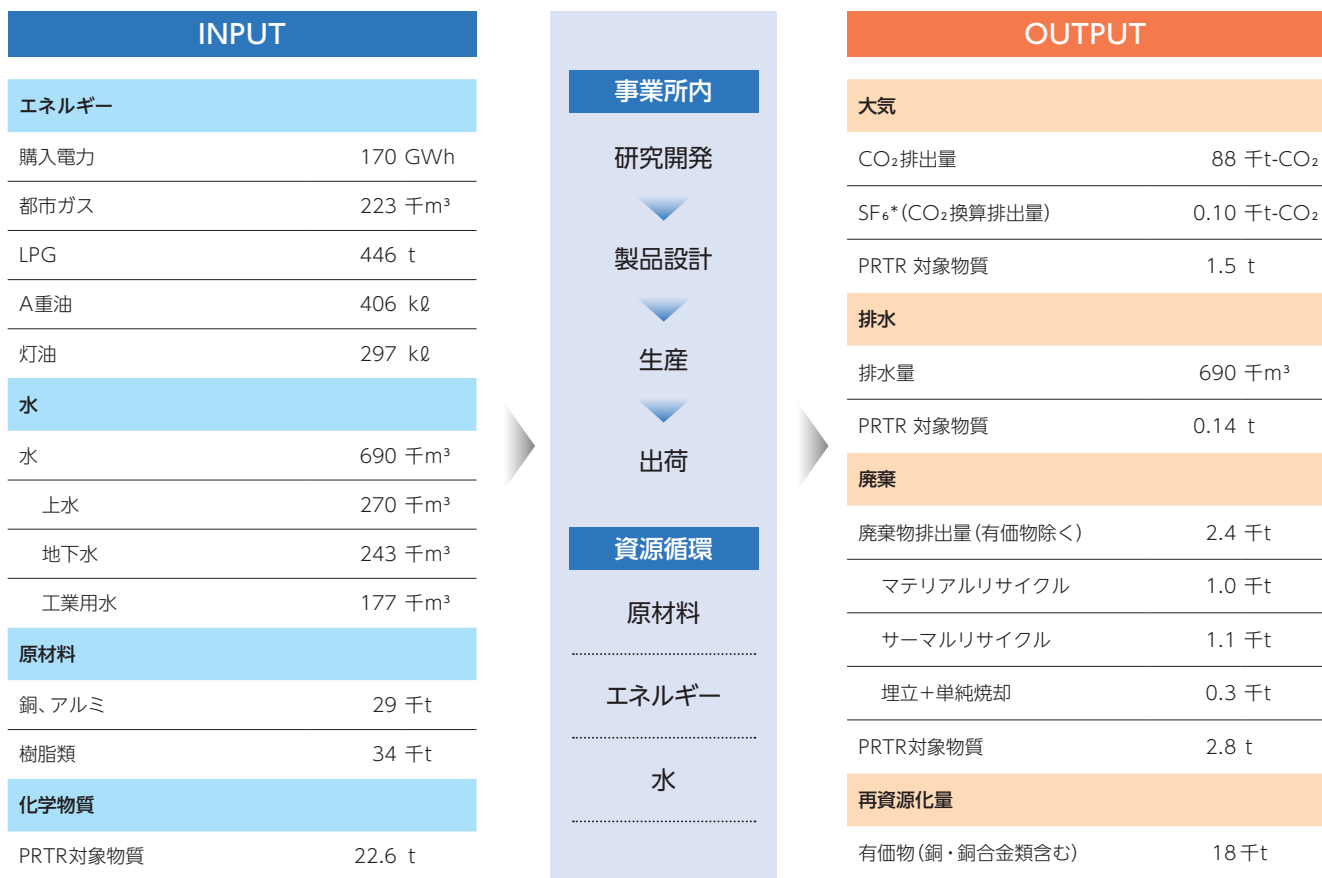
2018年度は、当社グループにおいて、法令違反および環境事故(行政から指導・勧告や罰金を指示されたもの)はありませんでした。引き続き法令遵守の徹底のため、コンプラ

イアンス教育の実施に加えて、各拠点の現地確認を行っています。

環境教育

環境経営を実現するためには、従業員一人ひとりの環境意識や環境に対する知識向上が不可欠です。当社グループでは新入社員や他地区からの異動者、内部監査員候補者ら、さまざまな階層に向けた多様な環境教育プログラムを実施しています。

マテリアルバランス(国内)(2018年度)



*六フッ化硫黄

住友電装グループ環境行動計画

当社グループは、製品開発から廃棄に至るすべての段階で環境負荷の低減に取り組むため、地域社会とのより良いつながりをグローバルに追求してきました。2018年度からは住友電気工業(株)が実施する「アクションECO-22V」運動に取り組み、事業活動を通じて環境に優しい活動を実施しています。

▶「アクション ECO-22V」運動(2018～2022年度の目標)

「アクションECO-22V」 2018～2022年度：基準年度2017年度		範囲	2018年度			2022年度 目標
			目標	実績	評価	
地球温暖化(CO ₂ 削減)防止	CO ₂ 排出量削減	グローバル	0%減	1.4%減	●	0%減
	省エネ原単位削減*	グローバル	1%減	4.0%減	●	5%減
省資源、リサイクルの推進	廃棄物量原単位削減*	グローバル	1%減	2.4%減	●	5%減
	水使用量原単位削減*	グローバル	1%減	5.3%減	●	5%減
環境配慮製品拡大	環境配慮型製品売上比率向上	国内	売上比率90%	83%	△	95%
法令違反・環境事故ゼロ			0件	0件	●	0件

●：目標達成 △：目標未達(前年度より改善) ×：目標未達(前年度より悪化)
*生産量原単位

地球温暖化防止

住友電装グループ温室効果ガス排出量(グローバル)

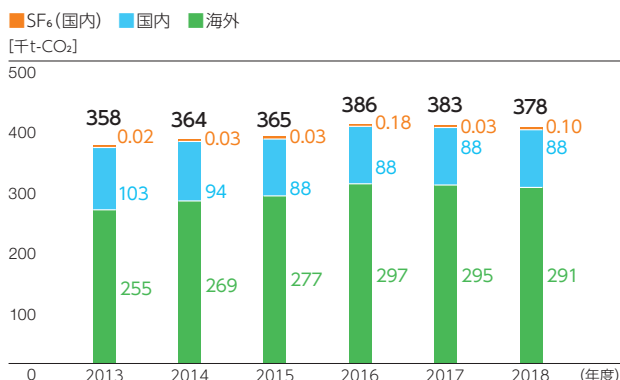
2018年度目標 ▶ 2017年度比 0%減

2018年度実績 ▶ 2017年度比 1.4%減

当社グループでは、地球温暖化防止対策を環境分野における重要な課題の一つとしてとらえ、グリーンファクトリーの実現に向け、グループ一丸で取り組みを進めています。

2018年度は、グループ全体における温室効果ガス排出量を2017年度比で増加させない目標を立てましたが、378万トンと1.4%減となり、目標を達成しました。

▶温室効果ガス排出量の推移(グローバル)



※精度向上のため、過年度の値を遡及修正しています。
※絶対値評価に変更しました。

省エネによるエネルギー原単位低減(国内外製造会社)

2018年度目標 ▶ 2017年度比 1%減(生産量原単位比)

2018年度実績 ▶ 2017年度比 4.0%減(生産量原単位比)

省エネによる原単位低減(国内外製造会社)は太陽光パネルの設置や設備更新などを行ったこともあり、2017年度生産量原単位比で4.0%の削減となり、目標を達成しました。

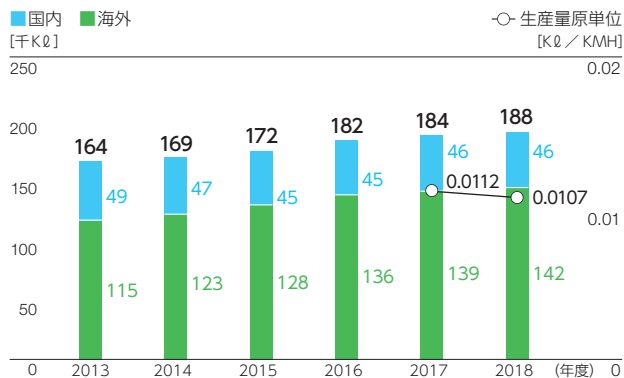
2018年度は、各拠点に省エネの年間計画をたてたうえで月ごとの進捗を本社に報告する仕組みをつくりました。報告を受けた数値を集計・フィードバックし、3カ月に1度、前年同期比での進捗状況を「見える化」する「ワンランクアップ活動」を通じて、省エネに対する関心を向上・浸透させました。

また、省エネ・廃棄物削減の両分野で優れた事例を「改善事例集」としてまとめ、改善方法の動画もあわせて社内イントラに掲載することで情報共有を図っています。動画では、工場内でのエア漏れによるエネルギー浪費を防ぐための点検方法など、省エネ改善に効果的な取り組みを多言語で紹介しています。



SWSグループ環境活動事例集

▶省エネによるエネルギー使用量の推移(国内外製造会社)



Voice



グリーンエネルギーの活用で「アクションECO-22V」を完遂

常熟住電装汽車部品有限公司(SEWS-CCS) [中国] 管理部 部長

唐清

関係法令の遵守だけでなく、会社として責任をもって環境保護活動を企画・実行しています。その一環として工場棟や食堂の屋根に太陽光発電システムを設置、2019年4月末より昼間の発電を工場へ供給しています。

これにより年間電気使用量の17%がグリーンエネルギーとなるほか、工場内の温度上昇が抑えられ、空調機の稼働も抑えられるため電力使用量の低減にもなります。発電状況は会社玄関のモニターに表示されるため来訪者の目に触れるだけでなく、社員が会社の環境保護活動の取り組みを再認識するきっかけにもなっています。

バリューチェーンにおける取り組み

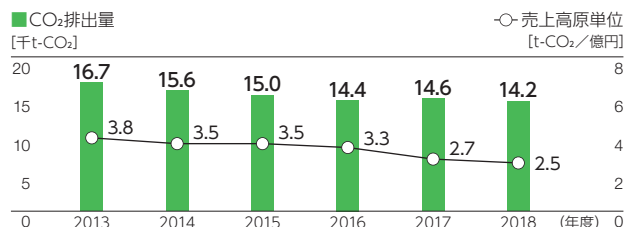
グリーン調達の推進

当社ではお取引先に対して、グリーン調達ガイドラインを配布し、事業活動を通じた環境保全に向けた取り組みを推進しています。グリーン調達ガイドライン同意書の回収率は、2018年度国内100%、海外85%でした。また、業務上使用する文具・事務用品および事務機器のグリーン購入に関する規程を定め、エコマーク、エネルギースターマーク商品などの優先的購入を進めています。

物流CO₂の原単位低減(国内)

国内物流CO₂排出量は、2017年度比で2.3%減となり、輸送における排出削減活動の効果が表れています。また、距離短縮に取り組むとともに、2017年度に導入したフルトレーラーやフェリー化といったモーダルシフト*に引き続き取り組むことで、CO₂排出量を低減していきます。

▶物流CO₂の原単位の推移(国内)



用語解説

*モーダルシフト：トラックなどの自動車で行われている貨物輸送を、環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること。

資源循環／環境負荷物質の管理・削減

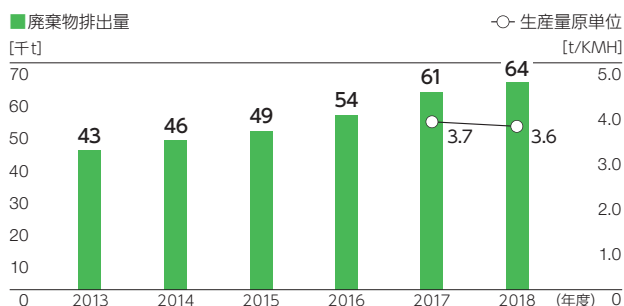
廃棄物の削減(グローバル)

2018年度目標 ▶ 2017年度比 1%減(生産量原単位比)

2018年度実績 ▶ 2017年度比 2.4%減(生産量原単位比)

2018年度は、廃棄物削減計画の策定による進捗管理や、廃棄物削減事例集を通じた情報展開を行った結果、原単位低減率が2017年度比2.4%減となりました。

▶廃棄物排出量の推移(有価物含む)

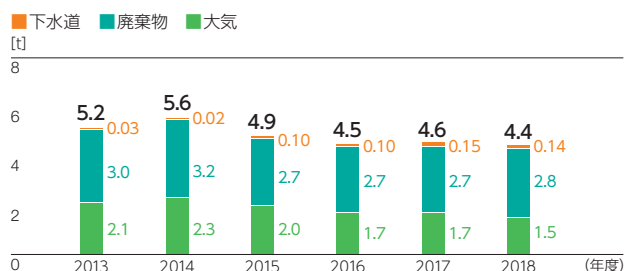


環境負荷物質の管理・排出量削減

環境負荷物質の管理向上を意図して、住友電工グループ内の化学物質管理システムの導入を進めています。国内グループ会社のPRTR*物質の排出は2017年度対比で4.3%削減しました。届出対象の物質はアンチモンおよびその化合物、メチルナフタレン、ニッケル化合物でした。

また、当社グループでは「PCB特別措置法」に沿って、PCB汚染物の保管・届出を実施し、順次廃棄を進めています。

▶PRTRの推移(国内)



水資源の保全

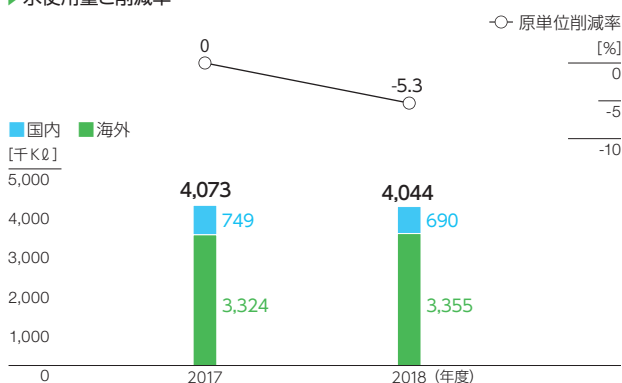
2018年度目標 (水使用量原単位) 2017年度比 1%減

2018年度実績 (水使用量原単位) 2017年度比 5.3%減

当社グループは水資源が重要な自然資本であることを認識し、各拠点で幅広い取り組みを行っています。月1回の水道管の点検実施、トイレ排水を敷地内の草花に使用するなど、水使用量の削減に積極的に取り組んでいます。これらの取り組みにより2018年度の水使用量原単位は5.3%減となりました。

また、全グループ会社を対象にした水リスクの評価を実施しています。評価を踏まえ、将来の事業継続に及ぼす水リスクの把握に取り組んでいます。

▶水使用量と削減率



生物多様性の保全

当社グループでは環境保全理念に基づき、グローバルで生物多様性の保全に取り組んでいます。SUMI PHILIPPINES WIRING SYSTEMS CORPORATION (以下SPWS) では環境団体のENRO Bataanと共同し、マングローブでの植林を通じて、海洋保護の重要性を伝える活動を行っています。2012年から開始し、2018年で7回目を迎えた本活動では「今日のために行き、明日のために植える」をテーマに、SPWSの従業員約50名が参加し、およそ1,500本の植樹が行われました。同社操業地域のバターン州カマチールの自治体も活動に参加し、生態系の保全に貢献しました。



用語解説

*PRTR：有害性のある多種多様な化学物質がどのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握・集計し、公表する仕組み。

環境配慮型製品

当社グループは、製品を通して地球環境保全に貢献するため、2005年5月にISO14021に準拠した基準に基づく「エコシンボルマーク認定制度 (環境配慮型製品認定制度)」を発足させました。認定は、全社環境管理責任者を委員長とする環境配慮型製品認定委員会が行っており、2018年度は新たに10件を認定し、累計で74件となりました。環境配慮型製品の売上比率90%以上という目標に対しては、83%で未達でした。

また、新製品の開発や既存製品の大幅な設計変更を行う際、製品環境アセスメントを実施し、「エコマインド製品」として登録しています。現在は97%の登録率で、今後100%の登録を目標としています。引き続き、環境配慮型製品売上比率、エコマインド製品の登録率向上をめざし、製品を通じて環境保全に注力していきます。

▶2018年度 新規認定環境配慮型製品の一部



第65号 小型軽量化BCM



第67号 大電流半導体リレー



第69号 モーター端子台



第70号 細径銅合金電線